

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0017

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	原子力施設等防災対策等交付金			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 増田 直樹			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災復興基本法第2条 特別会計に関する法律222条2項			関係する計画、通知等	防災基本計画(平成30年6月) 原子力災害対策指針(平成30年10月)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災等により被害を受け、使用不能となった福島県及び宮城県の緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)の復旧を支援する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	以下の事業に対して交付金を交付する。 ・福島県が平成25年度(繰越)事業として実施する福島第二原子力発電所用の新オフサイトセンター(檜葉町)の建設 ・福島県が平成26年度(繰越)事業として実施する福島第一原子力発電所用の新オフサイトセンター(南相馬市)の建設 ・宮城県が平成29・30年(国庫債務負担行為)・平成31年度(繰越)事業として実施する女川原子力発電所用の新オフサイトセンター(女川町)の建設								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	549.6	2,146	0	0		
		補正予算	-	-	-	0			
		前年度から繰越し	64	-	480.5	2,145			
		翌年度へ繰越し	-	▲480.5	▲2,145	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		64	69.1	481.5	2,145	0		
	執行額		64	66.3	189.2				
	執行率(%)		100%	96%	39%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	12%	9%				
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
	女川オフサイトセンター整備費用		0	0					
	計		0	0					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 27年度
	原子力災害現地対策本部及び原子力災害合同対策協議会を設置することが可能な、福島第二原子力発電所用オフサイトセンターの復旧	福島第二原子力発電所を対象として指定したオフサイトセンターの数	成果実績	施設	-	-	-	-	1
			目標値	施設	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成28年内閣府告示第百七十三号(原子力災害対策特別措置法第十二条第一項の規定に基づき、緊急事態応急対策等拠点施設を指定する告示)								
	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	原子力災害現地対策本部及び原子力災害合同対策協議会を設置することが可能な、福島第一原子力発電所用オフサイトセンターの復旧	福島第一原子力発電所を対象として指定したオフサイトセンターの数	成果実績	施設	1	-	-	-	1
			目標値	施設	1	-	-	-	1
達成度			%	100	-	-	-	100	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成28年内閣府告示第百七十三号(原子力災害対策特別措置法第十二条第一項の規定に基づき、緊急事態応急対策等拠点施設を指定する告示)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	原子力災害現地対策本部 及び原子力災害合同対策 協議会を設置することが可 能な、女川原子力発電所 用オフサイトセンターの復 旧	女川原子力発電所を対象 として指定したオフサイトセ ンターの数	成果実績	施設	施設	-	-	-	-	-
目標値			施設	施設	-	-	-	-	1	
達成度			%	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	対象県(福島県)に交付金を交付する	活動実績	施設	施設	1	-	-	-	-	
当初見込み		施設	施設	1	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	対象県(宮城県)に交付金を交付する	活動実績	施設	施設	-	1	1	-	-	
当初見込み		施設	施設	-	1	1	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/交付対象施設数	単位当たり コスト	百万円	百万円	64	66.3	189.2	2,145		
		計算式	執行額/ 交付対象施 設数			64百万円/1施設	66.3百万円/1施設	189.2百万円/1施設	2145百万円/1施設	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10.原子力災害対策の充実・強化								
	施策	(1)原子力防災対策の充実強化								
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標年度 - 年度
		市町村の地域防災計画(原子力災害対策編)策定状況 (福島県内を除く)	実績値	市町村 数	市町村 数	121	121	121	-	-
			目標値	市町村 数	市町村 数	122	122	122	122	-
		市町村の避難計画策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村 数	市町村 数	98	104	107	-	-
			目標値	市町村 数	市町村 数	122	122	122	122	-
		地域原子力防災協議会、原子力防災会議「地域の緊急 時対応の確認、了承」の状況 (確認・了承済地域数)	実績値	地域数	地域数	5	6	6	-	-
	目標値		地域数	地域数	6	8	8	8	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の成果により、適切な地域防災計画の策定を支援し、地域の原子力防災体制を確保する。										

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国は、原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力事業所ごとに緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)を指定することになっており、その復旧は必要不可欠である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法の趣旨を踏まえ、国は地方公共団体が行う原子力災害予防対策に対し支援を行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法の趣旨を踏まえ、原子力災害対策の充実・強化のために優先して実施する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国の交付先は交付要綱に基づき選定したもので妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	また、補助事業者である宮城県の一般競争入札の結果についても複数者応札となっており競争性は確保できていると考えている。なお、一部の随契については、技術的要件等を理由とした工事であるため適正であると考えている。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	オフサイトセンターは万一の原子力災害時に必要不可欠な施設であり、国として適切な支援が必要。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似の建設等の価格と比して妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	県の会計規程等に従った合理的な支出である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	オフサイトセンターの建設等に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	契約価格が予定を下回ったこと等のためであり妥当なものと考えている。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	現地調査の結果、設計に係る計画変更の必要が判明した事情から、仕様の変更を余儀なくされることとなったことによるものであり、妥当である。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	県の会計規程等に従い、経済的かつ合理的に事業を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	櫛葉オフサイトセンター及び南相馬オフサイトセンターは平成28年7月に緊急事態応急対策等拠点施設に指定されており、成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	オフサイトセンターは法定事項であり、他の手段・方法等はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	対象県に対し交付金を着実に交付しており、見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	櫛葉オフサイトセンター及び南相馬オフサイトセンターは平成28年7月に運用開始され、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○ 東日本大震災に伴う津波、東京電力福島第一原子力発電所事故により使用不能となったオフサイトセンターの復旧については本交付金で措置し、それ以外のオフサイトセンターに関して必要となる整備を原子力発電施設等緊急時安全対策交付金で措置している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	内閣府	0058		原子力発電施設等緊急時安全対策交付金
点検・改善結果	点検結果	女川オフサイトセンター建設については、東日本大震災に伴う地形変化により平成30年度中に事業の一部を終了することが出来ず翌年度に繰り越すこととなった。		
	改善の方向性	復興期間中という特殊な状況ではあるが、引き続き、交付先県での調整状態を更によく把握し、県が事業を着実に実施できるよう適切に指導を行っていく。		

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

計画通り、平成31年度で終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

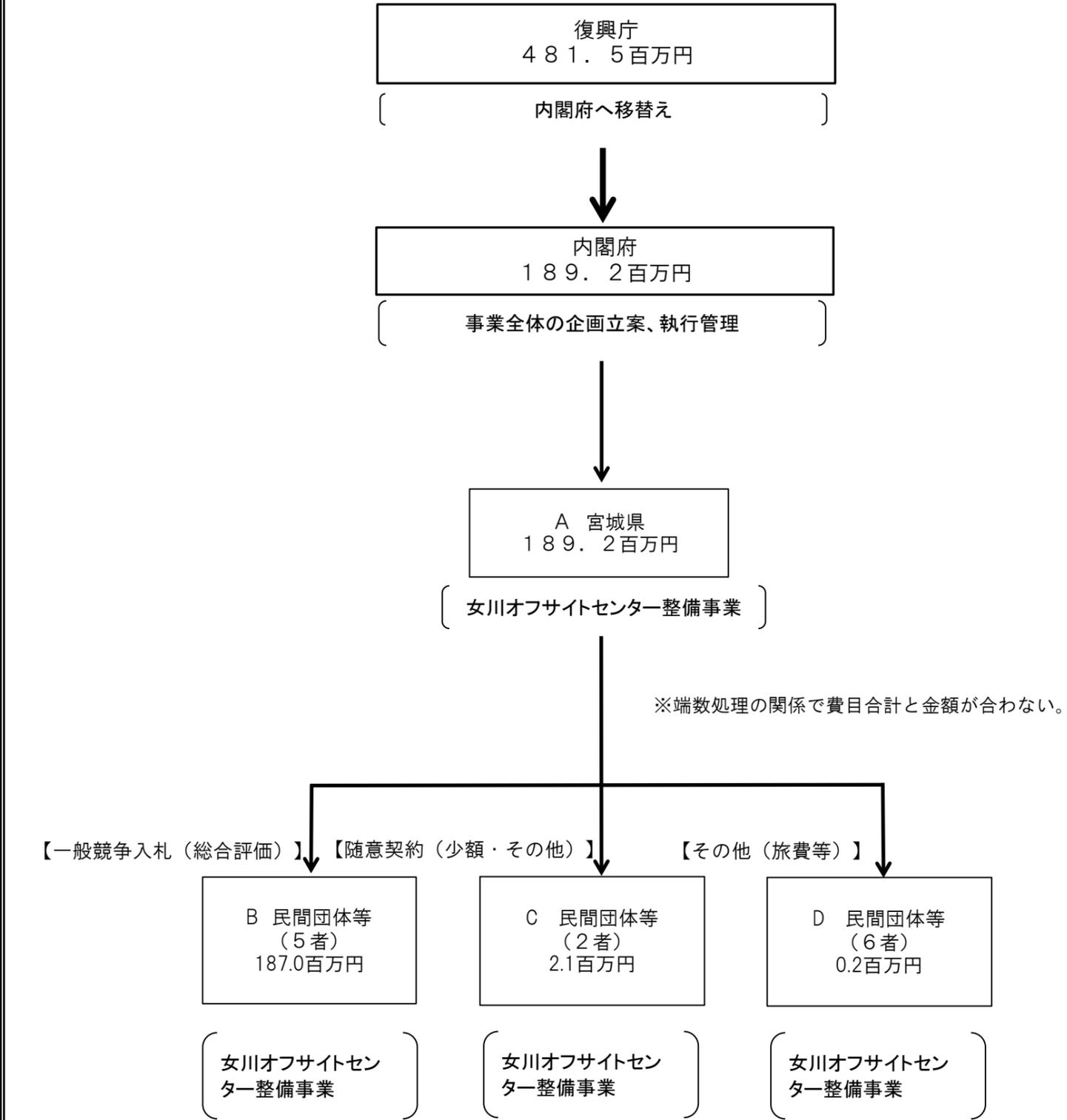
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	25新-007
平成26年度	017	平成27年度	0018	平成28年度	0017	平成29年度	0013
平成30年度	復興庁 (0016)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A. 宮城県			B. (株)丸本組		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	女川オフサイトセンター整備事業	189.2	事業費	工事	87.7
計		189.2	計		87.7
C. (株)盛総合設計			D. 宮城県職員		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	工事監理	2	事業費	検査等	0.1
計		2	計		0.1

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	女川オフサイトセンター整備事業	189.2	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)丸本組	6370301001175	女川オフサイトセンター新築工事	87.7	一般競争契約 (総合評価)	5	89.8%	-
2	(株)晃和工業	7370301000473	女川オフサイトセンター新築工事	57.9	一般競争契約 (総合評価)	6	93.4%	-
3	(株)ユアテック	4370001006286	女川オフサイトセンター新築工事	24.9	一般競争契約 (総合評価)	11	90%	-
4	山下設備工業(株)	2370301001352	女川オフサイトセンター新築工事	16.8	一般競争契約 (総合評価)	3	90%	-
5	ナショナルエレベーター工業(株)	7370001009600	女川オフサイトセンター新築工事	0	一般競争契約 (総合評価)	1	90.8%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)盛総合設計	7370001008206	女川オフサイトセンター新築工事監理業務	2	随意契約 (その他)	-	-	-
2	(株)伊藤青写真工業社	2370001007063	工事発注図面等印刷費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県職員4名	-	免振装置検査等	0.1	その他	-	-	-
2	宮城県石油商業協同組合	3370005001061	ガソリン代	0	その他	-	-	-
3	(株)七十七カード	1370001005241	高速代	0	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	